

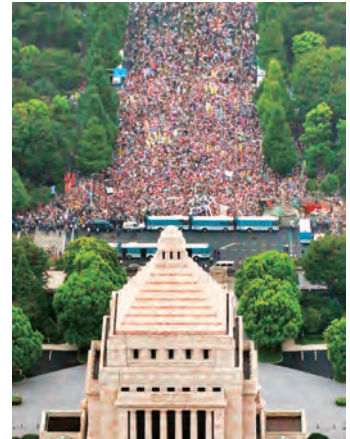
## 第4章 公安情勢

### 大衆運動

#### 平和安全法制をめぐる動向

大衆団体等は、平和安全法制をめぐり、平成27年5月上旬から国会議事堂周辺等において、断続的に抗議行動に取り組みました。参議院での採決を見据えて8月30日に行われた国会議事堂周辺等における抗議行動には、**約12万人（主催者発表）**が参加しました。

大衆団体等は、28年も引き続き、平和安全法制の廃止に向けた取組等を展開していくものとみられます。



平和安全法制に反対する  
抗議行動（8月、東京）  
（朝日新聞社/時事通信フォト）

#### 反戦・反基地運動

大衆団体等は、沖縄県の普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐり、移設計画の撤回や工事中止等を訴え、移設先のキャンプ・シュワブゲート前等で抗議行動に取り組みました。また、5月17日には、那覇市内で集会に取り組み、**約3万5,000人（主催者発表）**が参加しました。

大衆団体等は、28年も引き続き、普天間飛行場の移設等を捉え、反戦・反基地運動に取り組むものとみられます。



辺野古移設に反対する沖縄県民大会（5月、沖縄）  
（共同）

#### 原子力政策をめぐる動向

大衆団体等は、引き続き、反原発、脱原発を主張して、毎週金曜日の首相官邸前での抗議行動や全国各地での集会等に取り組みました。

とりわけ、国内全ての原子力発電所の運転が停止する中、九州電力川内原子力発電所の運転再開を捉え、8月9日には、川内原子力発電所正門等に県内外から**2,000人（主催者発表）**を集めて集会、デモを行い、「川内原発再稼働反対」等を訴えました。

大衆団体等は、28年も引き続き、原子力発電所の運転再開等を捉え、反原発運動に取り組むものとみられます。



川内原発再稼働阻止！ゲート前大行動（8月、鹿児島）  
（時事）

### 反グローバリズム等の社会運動

27年6月に開催されたG7エルマウ・サミットをめぐっては、エルマウ周辺において、約3,600人が「反G7」等を掲げてデモを行い、一部の活動家が**警察部隊と衝突**しました。また、ミュンヘンでは、**約3万4,000人**が自由貿易協定反対等を訴えてデモに取り組んだほか、サミット期間中、複数の抗議行動が取り組まれ、一時拘束を含め70人以上が逮捕されました。

一方、国内では、こうした国際会議の開催はありませんでしたが、国内の反グローバリズムを掲げる勢力等は、今後、伊勢志摩サミットに向けて、活動を活発化させていくものとみられます。



ドイツ・エルマウでの抗議(6月)  
(EPA=時事)

### 過激な環境保護団体

過激な環境保護団体シー・シェパードは、和歌山県太地町たいじのイルカ漁に対し、漁期期間中、同町に活動家を常駐させ、イルカ漁の様子をビデオ撮影し、反対主張を一方的にウェブサイトで公表するなどの抗議活動に取り組んでいます。

和歌山県警察では、**「太地町特別警戒本部」**を設置し、同町の**臨時交番を拠点に警戒活動**を推進しています。さらに、警察では、法務省入国管理局等関係機関と連携して**水際対策を強化**し、27年中、シー・シェパード関係者7人が上陸拒否されました。また、シー・シェパードは25年度まで、我が国の南極海調査捕鯨に対し、過激な妨害活動に取り組んできました。26年度は、我が国が南極海調査捕鯨を中止したことから、妨害活動の取組はありませんでしたが、27年度は調査捕鯨を再開しており、シー・シェパードが妨害活動に取り組むものとみられます。



活動家に職務質問する警察官(11月、和歌山)

### 雇用問題関連

全国労働組合総連合(全労連)は、政府が、労働者派遣法や労働基準法等の改正を目指したことを受け、労働法制改正に反対する運動に取り組みました。

第86回中央メーデーでは、**「時給1000円以上、全国一律最賃制の実現」**、**「安倍「暴走」政治ストップ」**等のスローガンを掲げ、集会・デモに取り組みました。

全労連は、28年も引き続き、雇用情勢等を捉えて、各種運動に取り組むものとみられます。



第86回中央メーデー(5月、東京)  
(時事通信フォト)